

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL : 03-5282-7111 (大代表)

www.ms-kirameki.com

2010年5月20日

平成21年度決算のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成21年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)の決算をお知らせいたします。

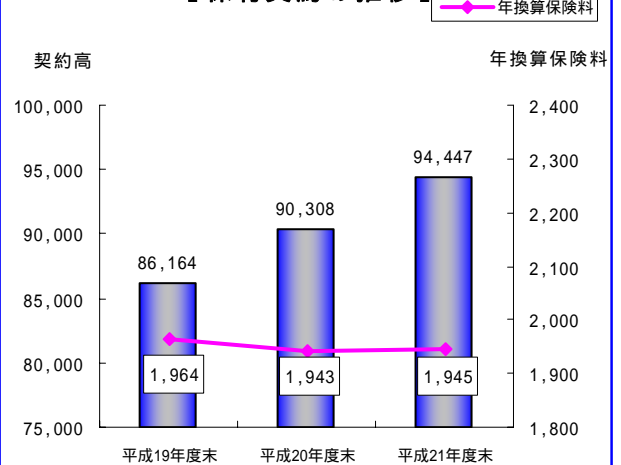
《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は1兆5,872億円となり、保有契約高は、前年度比4.6%増加し以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険 9兆4,447億円
 総保有契約高(含む団体保険) 12兆1,445億円

(単位:億円)

【 保有契約の推移 】



《 年換算保険料 》

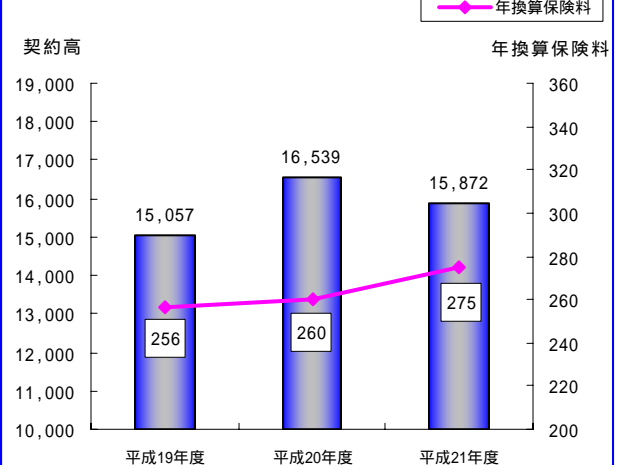
個人保険・個人年金保険の新契約は275億円となり、保有契約は、前年度比0.1%増加し1,945億円となりました。うち第三分野は、前年度比17.1%増加し337億円となりました。

《 実質当期純利益 》

当社の責任準備金は、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算した金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立を達成するため、当年度の収益力をファンドに責任準備金を積増しています。当年度の積増し額は44億円(前年度38億円)となりました。

当期純利益は、この積増しにより37百万円となっていますが、積増しがなかった場合の実質当期純利益は28億円となりました。

【 新契約の推移 】



《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,129.7%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しています。

《 当社の格付け 》(2010年5月20日現在)

AA- スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け

AA 格付投資情報センター(R&I)保険金支払能力格付け

《 ご参考 》

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社では、関係当局の認可等を前提として、グループ傘下の当社とあいおい生命保険株式会社が2011年10月1日を予定として合併することについて、本日開催の取締役会で承認し、公表しておりますのでお知らせいたします。

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕
 経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

: 03 - 5282 - 8505



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	19 頁
10. リスク管理債権の状況	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12. 平成 21 年度特別勘定の状況	21 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	21 頁

当社の平成21年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,010	109.7	87,155	105.0	1,131	112.0	91,292	104.7
個人年金保険	65	101.2	3,152	98.7	67	103.2	3,154	100.0
団体保険	-	-	25,913	104.1	-	-	26,998	104.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	1,075	109.1	90,308	104.8	1,199	111.5	94,447	104.6
個人合計+団体保険(+)	-	-	116,221	104.7	-	-	121,445	104.5

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	177	121.8	16,204	110.9	16,204	-	212	119.8	15,531	95.8	15,531	-
個人年金保険	4	89.5	334	75.9	334	-	5	120.7	340	101.8	340	-
団体保険	-	-	324	71.5	324	-	-	-	261	80.8	261	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	182	120.6	16,539	109.8	16,539	-	218	119.8	15,872	96.0	15,872	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	175,516	98.9	175,780	100.2
個 人 年 金 保 険	18,806	98.8	18,800	100.0
合 計	194,322	98.9	194,580	100.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	28,862	114.8	33,795	117.1

新契約

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	24,257	103.2	25,598	105.5
個 人 年 金 保 険	1,805	82.3	1,951	108.1
合 計	26,062	101.4	27,549	105.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,064	117.2	7,613	125.5

- (注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	220,889	99.4	223,662	101.3
資 産 運 用 収 益	19,559	120.0	20,363	104.1
保 険 金 等 支 払 金	123,959	127.3	130,214	105.0
資 産 運 用 費 用	425	283.4	442	103.8
経 常 利 益	2,325	86.4	2,710	116.6
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,775	81.4	2,148	121.0
当 期 純 利 益	44	81.0	37	84.7
繰 越 利 益 剰 余 金	333	115.5	371	111.4

(4)総資産

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,075,126	107.5	1,148,341	106.8

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡 保障	普通死亡	1,131	91,292	64	855	8,576	26,993	9,772	119,142
	災害死亡	151	8,486	0	4	111	215	263	8,706
	その他の 条件付死亡	51	568	-	-	0	3	52	572
生存保障		281	4,398	67	3,154	0	4	350	7,557
入院 保障	災害入院	470	28	0	0	88	0	560	29
	疾病入院	492	29	0	0	-	-	493	29
	その他の 条件付入院	439	34	0	0	0	0	440	34
障害保障		60	-	0	-	123	-	183	-
手術保障		638	-	0	-	-	-	639	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	29	0

(注)

1. 団体保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 個人保険の「生存保障」欄には、介護保障、ガン診断給付保障および脳卒中治療支援保障の特約の件数・給付金額を含んでいます
3. 個人年金保険および団体保険(年金特約)の「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 平成21年度決算に基づく契約者配当金の例示

平成21年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

加入年度	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成12年度	10年	291,200円	0円	10,000,000円
平成17年度	5年	310,980円	2,005円	10,002,005円

(注)経過年数とは平成22年4月1日から平成23年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示しています。

(2) 平成21年度決算に基づく配当基準利回り

平成21年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

保険料払込方法	加入時期	配当基準利回り
年払・半年払・月払	平成11年4月1日以前	1.70%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.70%
	平成13年4月2日以降	1.75%
一時払	平成11年4月1日以前	1.30%~1.45%
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	1.40%~1.45%
	平成13年4月2日以降 平成14年7月1日以前	1.15%~1.25%
	平成14年7月2日以降	0.80%~0.85%

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4 . 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 21 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 21 年度のがわが国経済は、対前年度比ではマイナス成長となったものの、四半期ベースでは平成 20 年度下期の急激かつ大幅な落ち込みから脱却し、持ち直しを続けました。世界経済の構造に変化が生じ、新興国経済の強まりなどを背景とした輸出・生産の増加が牽引役となっており、当面は引き続き回復基調を辿ると見られますが、少子高齢化・人口減少に対応し、実質成長率や生産性を引き上げることが今後の重要な課題となっています。

国内金利（10 年国債利回り）は、日本国債増発や景況感の改善などの金利上昇要因と、デフレ懸念や日銀の追加金融緩和期待などの金利低下要因が交錯し、変化幅が 0.4%に達せず、1.3%から 1.4%台を中心とした小動きとなりました。期末の利回り曲線は前期末対比で、長期ゾーンは若干の上昇、ほぼ同水準でしたが、短中期ゾーンが低下、超長期ゾーンが上昇し、傾斜がきつくなりました。

為替（円の対米ドル相場）は、米国の金融政策や投資家のリスク選好度などの思惑で上下しながらも、当初より円高基調で推移し、11 月には 1995 年 7 月以来の一時 85 円割れとなりました。12 月以降は日銀の臨時金融政策決定会合での追加金融緩和を契機に円買い意欲は弱まり、90 円を中心に推移し、93 円台に戻して期末を迎えました。

株式市場（日経平均株価）は、各国政府の経済政策を背景とした海外株式上昇の影響や企業業績の期待などから、夏まで概ね上昇基調で推移しました。その後は 10,000 円を中心に一進一退、円高要因により一時 9,000 円に接近する局面もありましたが、期末は 11,000 円台に乗せて高値圏で終了しました。

運用方針

〔 基本方針 〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔 運用対象 〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としております。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っておりません。

運用実績の概況

平成 21 年度末における一般勘定資産の残高は、11,483 億円となり、前年度末比で 732 億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の 665 億円の増加です。

また、平成 21 年度は資産運用収益を 203 億円、資産運用費用を 4 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.82%となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12,771	1.2	13,056	1.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,013,709	94.3	1,083,096	94.3
公 社 債	987,185	91.8	1,053,725	91.8
株 式	299	0.0	344	0.0
外 国 証 券	26,224	2.4	29,026	2.5
公 社 債	26,224	2.4	29,026	2.5
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	28,712	2.7	30,899	2.7
不 動 産	168	0.0	149	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,428	0.1	344	0.0
そ の 他	18,436	1.7	20,882	1.8
貸 倒 引 当 金	100	0.0	86	0.0
合 計	1,075,126	100.0	1,148,341	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	26,548	2.5	29,368	2.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,064	284
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	69,100	69,386
公 社 債	67,728	66,539
株 式	305	44
外 国 証 券	1,676	2,801
公 社 債	1,676	2,801
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	4,125	2,187
不 動 産	25	18
繰 延 税 金 資 産	1,176	1,084
そ の 他	77	2,445
貸 倒 引 当 金	0	14
合 計	75,363	73,215
う ち 外 貨 建 資 産	1,764	2,819

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	18,396	19,820
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	17,562	18,924
貸付金利息	804	882
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	29	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,162	542
国債等債券売却益	1,162	542
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	19,559	20,363

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	3	14
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	415	426
国債等債券売却損	74	7
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	340	418
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6	1
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	425	442

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.12	0.02
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.89	1.84
う ち 公 社 債	1.87	1.83
う ち 株 式	2.67	1.43
う ち 外 国 証 券	2.50	2.01
貸 付 金	3.02	3.02
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.87	1.82
う ち 海 外 投 融 資	2.50	2.01

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	460,091	477,160	17,069	17,176	106	496,151	509,261	13,109	13,776	666
責任準備金対応債券	4,293	4,481	188	188	-	4,196	4,405	208	208	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	538,336	549,324	10,988	12,407	1,419	569,197	582,747	13,550	16,151	2,601
公 社 債	510,830	522,800	11,970	12,286	316	537,536	553,376	15,839	15,999	159
株 式	392	299	93	-	93	392	344	48	-	48
外 国 証 券	27,113	26,224	888	121	1,010	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	27,113	26,224	888	121	1,010	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,002,721	1,030,967	28,245	29,772	1,526	1,069,545	1,096,414	26,868	30,136	3,267
公 社 債	975,215	1,004,443	29,228	29,650	422	1,037,885	1,067,043	29,158	29,983	825
株 式	392	299	93	-	93	392	344	48	-	48
外 国 証 券	27,113	26,224	888	121	1,010	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	27,113	26,224	888	121	1,010	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末	科 目	平成20年度末	平成21年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,771	13,056	保険契約準備金	1,011,036	1,082,224
現金	0	0	支払備金	10,975	11,642
預貯金	12,771	13,056	責任準備金	998,145	1,068,346
有価証券	1,013,709	1,083,096	契約者配当準備金	1,915	2,235
国債	643,530	680,624	代理店借	1,794	1,869
地方債	7,832	13,236	再保険借	128	131
社債	335,822	359,864	その他負債	4,302	4,213
株式	299	344	未払法人税等	349	26
外国証券	26,224	29,026	未払金	134	136
貸付金	28,712	30,899	未払費用	2,762	2,854
保険約款貸付	28,712	30,899	前受収益	0	0
有形固定資産	741	1,413	預り金	33	41
建物	168	149	リース債務	51	587
リース資産	48	552	仮受金	969	567
その他の有形固定資産	524	710	退職給付引当金	341	475
無形固定資産	-	1,480	役員退職慰労引当金	98	88
ソフトウェア	-	1,434	特別法上の準備金	1,360	1,600
その他の無形固定資産	-	45	価格変動準備金	1,360	1,600
代理店貸	48	62	負債の部合計	1,019,062	1,090,603
再保険貸	122	112	(純資産の部)		
その他資産	17,691	17,962	資本金	35,500	35,500
未収金	13,063	13,188	資本剰余金	13,214	13,214
前払費用	327	367	資本準備金	13,214	13,214
未収収益	3,224	3,293	利益剰余金	333	371
預託金	988	1,012	その他利益剰余金	333	371
仮払金	63	76	繰越利益剰余金	333	371
その他の資産	24	24	株主資本合計	49,048	49,086
繰延税金資産	1,428	344	その他有価証券評価差額金	7,015	8,651
貸倒引当金	100	86	評価・換算差額等合計	7,015	8,651
			純資産の部合計	56,064	57,738
資産の部合計	1,075,126	1,148,341	負債及び純資産の部合計	1,075,126	1,148,341

(平成21年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成17年12月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。

(3) その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・リース資産以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
なお、上記の方法により計算された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け43,100百万円を計上しております。

12. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性および各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部最高格付けの外国公社債に投資しております。

金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心に若干の国内株式を含めた有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」と「満期保有目的の債券」が主なものですが、一部「責任準備金対応債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクには、金利、為替等の変動による市場リスク、社債発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

金融商品に係るリスク管理体制

取引全般に係る権限規程及びリスク管理諸規程・方針を定め、これらに基づいて取引を行い管理しております。日常における管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規程に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門がリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

資産運用リスクに係る管理諸規程に従い運用資産の特性に応じ、保有限度額や評価損率等適切なリミットを設定する等により管理しております。特に、保有資産の多くが債券であることから、金利・為替等の変動に対する感応度としてBPV(ベイスポイントバリュー)を日次ベースで算出し、実質資産負債差額(保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号に定める規定に基づき算出される額)の範囲内となっているかをモニタリングしております。また、市場リスクのVaR(バリューアットリスク)も参考指標として計測し、金利・為替・株価等の異なるリスクを統一的な尺度で把握し管理しております。

b. 信用リスクの管理

個別融資を行っていないことから、信用リスクの管理に関しても、資産運用リスクに係る管理諸規程に従って行っております。社債発行体の信用リスクに関しては、取引執行部門およびリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うことで管理しております。また、信用リスクについてもVaRを計測し管理しております。

c. 流動性リスクの管理

流動性リスクに係る管理諸規程に従い、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門にて管理しております。資金繰りの状況に応じて平常時、懸念時、危機管理時に区分し、それぞれの区分に応じた対応を定めて管理しております。平常時では、保険料等の入金保険金等の支払いより恒常的に多い状況にあり資金繰り状況は安定しておりますが、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金および

国債を始めとする流動性の高い債券を保有して十分な流動性を確保・維持しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,056	13,056	-
有価証券	1,083,096	1,096,414	13,318
満期保有目的の債券	496,151	509,261	13,109
責任準備金対応債券	4,196	4,405	208
その他有価証券	582,747	582,747	-
貸付金	30,899	30,899	-
保険約款貸付	30,899	30,899	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、デリバティブ取引について、期中においては外貨建債券の売買及び利息受取に際して、ヘッジ会計を適用せず、為替予約取引のみ利用しておりますが、当年度末における当該取引の残高はありません。

(追加情報)

当年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,228百万円であります。

14. 関係会社に対する金銭債務の総額は2百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は5,258百万円、繰延税金負債の総額は4,898百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は15百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額2,143百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額1,452百万円、価格変動準備金578百万円及び賞与引当金335百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額4,898百万円であります。

16. 当年度における法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は88.20%であります。

その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異40.84%及び住民税均等割額に係る差異11.16%であります。

17. 貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

18. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	1,915 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,827 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,148 百万円
当年度末現在高	2,235 百万円

19. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は259百万円であります。

20. 1株当たり純資産額は60,143円79銭であります。

21. 外貨建資産の額は、29,368百万円であります。(外貨額 286百万米ドル、22百万ユーロ)

22. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,200百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	512 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	36 百万円
ハ 退職給付引当金(貸借対照表計上額)	475 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の翌年度から定額法により費用処理することとしております。)

(追加情報)

当年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。なお、従来より当社の割引率は、期末における利回りを基礎として決定しており、この適用が当年度の経常利益及び税引前当期純利益へ与える影響はありません。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	241,057	244,512
保険料等収入	220,889	223,662
保険料	220,167	223,365
再保険収入	722	297
資産運用収益	19,559	20,363
利息及び配当金等収入	18,396	19,820
有価証券利息・配当金	17,562	18,924
貸付金利息	804	882
その他利息配当金	29	13
有価証券売却益	1,162	542
その他経常収益	609	486
年金特約取扱受入金	439	349
保険金据置受入金	150	107
その他の経常収益	19	30
経 常 費 用	238,732	241,802
保険金等支払金	123,959	130,214
保険金	29,860	32,633
年金	1,882	3,191
給付金	5,417	6,188
解約返戻金	85,349	86,677
その他返戻金	815	957
再保険料	634	565
責任準備金等繰入額	76,347	70,867
支払備金繰入額	749	666
責任準備金繰入額	75,597	70,201
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	425	442
支払利息	3	14
有価証券売却損	415	426
為替差損	6	1
貸倒引当金繰入額	0	-
事業費	35,373	37,378
その他経常費用	2,626	2,899
保険金据置支払金	116	19
税金	2,148	2,182
減価償却費	264	556
退職給付引当金繰入額	94	133
その他の経常費用	2	7
経 常 利 益	2,325	2,710
特 別 利 益	-	9
固定資産等処分益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	9
特 別 損 失	227	250
固定資産等処分損	5	11
価格変動準備金繰入額	222	239
契約者配当準備金繰入額	1,775	2,148
税引前当期純利益	321	321
法人税及び住民税	623	125
法人税等調整額	346	158
法人税等合計	276	283
当期純利益	44	37

(平成 21 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 203 百万円であります。
2. 有価証券売却益 542 百万円は、すべて国債等債券によるものであります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 7 百万円、外国証券 418 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 10 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純利益は、39 円 50 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 37 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
5. 退職給付費用の総額は、185 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	127 百万円
ロ 利息費用	5 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円
ニ その他(確定拠出年金への掛金支払額)	48 百万円
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	2,214	3,246
キャピタル収益	1,162	542
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,162	542
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	421	427
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	415	426
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	6	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	740	115
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,955	3,361
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	630	651
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	614	651
個別貸倒引当金繰入額	15	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	630	651
経常利益 A + B + C	2,325	2,710

(注)保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,500	35,500
当期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,214	13,214
当期末残高	13,214	13,214
資本剰余金合計		
前期末残高	13,214	13,214
当期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	288	333
当期変動額		
当期純利益	44	37
当期変動額合計	44	37
当期末残高	333	371
利益剰余金合計		
前期末残高	288	333
当期変動額		
当期純利益	44	37
当期変動額合計	44	37
当期末残高	333	371
株主資本合計		
前期末残高	49,003	49,048
当期変動額		
当期純利益	44	37
当期変動額合計	44	37
当期末残高	49,048	49,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,482	7,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,466	1,635
当期変動額合計	1,466	1,635
当期末残高	7,015	8,651
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,482	7,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,466	1,635
当期変動額合計	1,466	1,635
当期末残高	7,015	8,651
純資産合計		
前期末残高	57,485	56,064
当期変動額		
当期純利益	44	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,466	1,635
当期変動額合計	1,421	1,673
当期末残高	56,064	57,738

(平成21年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式はすべて普通株式であり、その総数は以下のとおりであります。

前年度末株式数	960千株
当年度増加株式数	-千株
当年度減少株式数	-千株
当年度末株式数	960千株

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	29,088	31,300
合 計	29,088	31,300

(注)

- 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	114,070	124,409
資本金等	49,048	49,086
価格変動準備金	1,360	1,600
危険準備金	9,219	9,870
一般貸倒引当金	21	14
その他有価証券の評価差額×90%	9,889	12,195
土地含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,409	50,246
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,121	1,396
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	11,025	11,682
保険リスク相当額 R_1	6,288	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,564	1,814
予定利率リスク相当額 R_2	656	666
資産運用リスク相当額 R_3	6,644	6,962
経営管理リスク相当額 R_4	303	320
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,069.1%	2,129.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,092,384	1,161,660
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	961,055	1,023,876
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	131,328	137,784
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	17,257	13,318
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	114,071	124,465

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
 2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。
 なお、有価証券の時価情報は9ページに記載しています。
 また、各事業年度末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、平成20年度末:562,096百万円、平成21年度末:595,803百万円です。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上